別記様式第１号（第５条関係）

周南市東京圏等在住者移住支援金支給申請書

　　　年　　　月　　　日

（宛先）周南市長

周南市東京圏等在住者移住支援金交付要綱第５条の規定により、支援金の交付について申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  氏名 | |  | |  | | 生年  月日 | 年 　　月　　日 |
| 住所 | | 〒 | | | | | |
| 連絡先 | | 電　話：　　　　　－　　　　　　　－ | | | | | |
| メール： | | | | | |
| 転入前住所 | | 〒 | | | | 転入日 | 年　　月　　日 |
| ＜認定内容＞※該当するものに☑を入れてください。  １　□就業（　一般　・　専門人材　）／　□創業  ２　□単身世帯　／　□２人以上の世帯  ３　□１８歳未満の世帯員を帯同して移住する（１８歳未満の世帯員の数 　　　 人 ） | | | | | | | |
| （フリガナ）  世帯員の氏名 | | | 申請者  との続柄 | | 生年月日及び年齢  （年齢は申請年度の４月１日時点） | | |
| １ |  | |  | | 年　　　　月　　　　日  （　　　　歳） | | |
| ２ |  | |  | | 年　　　　月　　　　日  （　　　　歳） | | |
| ３ |  | |  | | 年　　　　月　　　　日  （　　　　歳） | | |
| ４ |  | |  | | 年　　　　月　　　　日  （　　　　歳） | | |
| ５ |  | |  | | 年　　　　月　　　　日  （　　　　歳） | | |

２　就業先又は創業等の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就業又は創業日 | ☑を入れ日付を記入してください。  （□就業日　□創業日）　　　　　　　年　　月　　日 | |
| 転入後の就業先  又は創業先 | 所在地 |  |
| 名称 |  |

（共通事項）

（東京圏から東京23区内への通勤をしていた方のみ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 転入前の就業先  （転入する直前の  10年間の状況） | 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |

（通学期間を移住元としての対象期間に含める方のみ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 大学等の通学先 | 所在地 |  |
| 学校名 |  |
| 所在地 |  |
| 学校名 |  |

３　確認事項（内容を確認し、誓約又は了承するものについて☑を入れてください）

□（1）別紙「支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について誓約する。

□（2）別紙「本支援金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について了承する。

□（3）申請日から５年以上継続して、周南市に居住し、かつ、就業又は創業する意思について誓約する。

４　確認事項（該当することを確認し、☑を入れてください）

□（1）転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用又は創業である。

□（2）補助申請者及び申請書に記載された世帯の構成員全てに、暴力団等の反社会的勢力の構成員又は反社会的勢力と関係を有する者がいない。

□（3）日本人であること又は外国人であって永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者又は特別永住者のいずれかの在留資格を有している。

□（4）過去において、申請者を含む世帯の構成員に、本市及び他の自治体が行う同様の支援金の交付を受けた者がいない。

□（5）（就業（一般のみ））就業先の代表者又は取締役などの経営を担う者が、３親等以内の親族に該当しない。

□（6）（就業（一般のみ））マッチングサイトに掲載された求人による就業である。

□（7）（就業（専門人材のみ））山口県が行うプロフェッショナル人材事業又は内閣府が行う先導的人材マッチング事業を利用した就業である。

□（8）（就業（専門人材のみ））目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でない。

【添付書類】

1. 転入後の住民票の写し（２人以上の世帯向けの申請をする場合には本申請書に記載された全員分）
2. 就業証明書（別記様式第２号）又は創業補助金の交付決定通知書の写し
3. 戸籍の附票の写し等、転入する直前の10年間のうち、通算して５年以上、移住元に居住していたことが確認できる書類
4. 住民票の写し（除票）等、本申請に記載された全員が移住元で同一世帯であったことが分かる書類（単身世帯は除く。）
5. 市税の滞納が無いことを証する書類（２人以上の世帯向けの申請をする場合には本申請書に記載された全員分）
6. 離職証明書等、移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことが確認できる書類（東京23区外の東京圏から東京23区内に通勤していた者に限る。）
7. 卒業証明書等、通学期間及び卒業校を確認できる書類（大学等の通学した期間を移住元としての対象期間に含める者に限る）
8. 運転免許証等、本人確認ができる書類の写し
9. その他市長が必要と認める書類